

## 県内復興・経済日誌 (2017年5月)

1日

### 《県内の子どもの数、前年同期比4,800人減少》

県は、4月1日現在における本県の子ども（14歳以下）の数を発表した。1950年以降減少が続いており、今回も221,978人と前年同期比4,800人減少し過去最少を更新した。減少率は2.1%で、2014年の2.2%、2015年の1.9%とほぼ同水準だった。

### 《大原医療センター、回復期リハビリ病棟開所》

福島市鎌田の大原医療センター内に回復期リハビリテーション病棟が開所し、開所式が行われた。同センターは、回復期医療やリハビリテーションに機能を特化し、回復期にある患者が在宅復帰を目指すための医療拠点として整備される。

3日

### 《道の駅「国見あつかしの郷」オープン》

特産品が並ぶ直売所やレストランに加え、託児機能を備えた子どもの遊び場や、県内初の宿泊施設などを有する道の駅「国見あつかしの郷」が国見町藤田の国道4号沿いにオープンした。開業は町にとって悲願ともいえ、2002年の計画から15年を要した。町民の交流拠点としての機能を併せ持ち、災害時には避難者を受け入れる防災拠点となる。

10日

### 《世界最大規模の水素製造拠点、浪江町が候補地に推薦決定》

県は、世界最大規模となる水素製造工場の建設候補地に旧浪江・小高原発予定地などを含む浪江町棚塩・請戸地区を推薦することを決めた。水素製造工場では年間で燃料電池車10,000台分の使用量に相当する水素を製造し、首都圏に供給する。敷地面積は約169ヘクタールで、2018年半ばにも着工し、東京五輪・パラリンピックが開催される2020年までの稼働を目指す。

12日

### 《森林の空間放射線量率、2011年度比70%減少》

県は、原発事故後に調査している県内の森林（民有林）の空間放射線量率を発表した。2016

年度の全調査地点のうち、2011年度から調査を続けている362地点の平均空間線量率は毎時0.27マイクロシーベルトで、2011年度の0.91マイクロシーベルトから約70%減少した。県は、放射性セシウムの自然減衰に伴い、今後も線量の低下が続くとみている。

14日

### 《常磐自動車道「ならばスマートIC」起工》

常磐自動車道ならばパーキングエリアを活用して整備される自動料金収受システム（ETC）専用のならばスマートインターチェンジ（IC）は、2019年3月の利用開始を目指し建設工事に入り、起工式が楡葉町大谷の現地で行われた。ならばスマートICは、常磐自動車道広野ICから北へ5.3キロメートル、常磐富岡ICから南へ11.1キロメートルの位置にある。ETC搭載車であれば上下線ともに24時間、全車種が利用できる。

15日

### 《県産品半数にGAP認証を、取得数日本一へチャレンジ宣言》

県とJA福島中央会は、生産段階で農産物の安全性などを管理するGAP（農業生産工程管理）<sup>ギャップ</sup>の第三者認証の取得数日本一を目指す「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を県庁で行い、2020年度の県産農産物の出荷販売数量のうち半分以上を、認証を得た生産者の産品で占める目標を掲げた。認証に裏付けられた高い水準の農業を全国に先駆けて確立することで、原発事故の風評払拭と信頼性の高い産地づくりを目指す。

16日

### 《川俣町と近畿大学、包括連携協定締結》

川俣町と近畿大学（大阪府）は、同町の復興に向けた包括連携協定を締結、同町役場で協定締結式が行われた。東日本大震災と原発事故以降の協力態勢を強化し、地域復興や人材育成を目指す。同町は、14学部48学科ある近畿大学の幅広い見識を新たな産業づくりや医療、教育などの分野で生かす。近畿大学は同町への助言に加え、原発事故に伴う避難指示が3月末に解除

された山木屋地区などを大学や学生の研究拠点として活用する。

17日

《会津地方13市町村、森林資源活用へ新組織設立》

会津地方13市町村の森林資源の活用や林業の活性化を図る官民一体の新組織「会津地域森林資源活用事業推進協議会」が発足し、設立総会が湯川村の道の駅あいづ湯川・会津坂下で開かれた。計画では建築材「CLT（直交集成板）」の材料となるラミナ（集成材の1層を構成する板材）をつくる新会社を2017年度中に設立させる。同協議会は林業と木材産業の「川上」から「川下」までの循環型地域経済の基盤をつくり、会津地域の新たな産業の創出や林業の雇用拡大などを目指す。

18日

《全国新酒鑑評会、本県の金賞受賞数が5年連続日本一》

2016酒造年度（2016年7月～2017年6月）の全国新酒鑑評会で、県内の製造場（蔵元）が出品した22銘柄が金賞を獲得し、本県は都道府県別の金賞受賞数で5年連続7度目の「日本一」に輝いた。5年連続は広島県の最多記録に並び、県内の醸造技術の高さを改めて全国に示した。

19日

《県内初のドローン公認スクールが開校》

小型無人機「ドローン」の操縦士を養成する「ドローンスクールジャパン会津猪苗代校」が猪苗代町千代田に開校し、同校で開校式が行われた。南進測量（会津若松市）が、「ドローンスクールジャパン」を全国に展開するスカイロボット（東京都）とフランチャイズ契約し、県内初のドローン操縦士協会（東京都）公認校として開校した。屋内コートを備え、建設や防災などの産業に技術を生かせる操縦士育成を目指す。

《デンソー福島、本社工場規模を2倍に拡張》

自動車部品大手デンソー（愛知県刈谷市）の子会社デンソー福島は、田村市船引町の田村西部工業団地にある本社工場の規模を約2倍に拡張し、自動車エンジンの燃料ポンプなどを新たに製造すると発表した。8月に着工、2018年7月に完成する予定となっており、拡張後の延べ床面積は現状の32,100平方メートルから56,100平方メートルと約1.8倍、従業員数は306人から

600人規模になる。

23日

《小高町のメガソーラー発電所にて安全祈願祭》

南相馬川房発電合同会社（福島市）が南相馬市小高区川房地区に建設するメガソーラー発電所の安全祈願祭が現地で行われた。2018年9月の発電開始を目指す。地権者23人の保有する農地を賃借し、発電事業に転用する。敷地面積は約26万平方メートル、出力は約14.3メガワットで、想定年間発電量は15,900メガワット時と約4,400世帯分の消費電力に相当する。

《土湯温泉にエビ養殖施設が完成》

福島市土湯温泉町で地熱発電（バイナリー発電）の熱水を活用するエビ養殖施設が完成し、現地で行われた。バイナリー発電で使用した高温の温泉水と冷却用の湧き水を有効活用し、水槽内をエビ養殖に適した水温25～28度に保ち、親エビの産卵から孵化、出荷まで「完全養殖」する。また、同温泉街の空き店舗を活用して整備される「エビ釣り堀」に出荷予定で、養殖エビを新たな観光資源として、震災後に落ち込んだ観光客数の回復にもつなげる。

27日

《小さな村g7サミット、共同宣言を採択》

全国各地から人口の少ない7村が集まる「第2回小さな村g7サミット in 檜枝岐村」が、26日、27日に檜枝岐村で開かれ、持続的な地域振興に向け「小さな村ならではの魅力を強く発信していく」とする共同宣言を採択した。共同宣言では、「人口減少」が小さな村の共通課題であるとの認識を新たにし、100年先まで7村を存続させていくため、連携を強化する方針を確認した。

29日

《東邦銀行、バンクオブザイヤー地域貢献大賞受賞》

東邦銀行は、日本M&Aセンター（東京都）主催の第5回バンクオブザイヤー表彰で「地域貢献大賞（北海道・東北地区）」を受賞した。地域貢献大賞は、企業の営業譲渡や資本提携を含めた買収・合併（M&A）において各地区で最も地域に貢献した銀行に贈られる。同行は、事業承継を提案した企業からの相談に継続的に対応し、7年以上かけてM&Aを成立させるなどした。同行の受賞は4年連続となる。